



令和2年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月14日

上場会社名 株式会社 コンセック

上場取引所 東

コード番号 9895 URL <http://www.consec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺本 泰之

TEL 082-277-5451

定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日

配当支払開始予定日 令和2年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	10,758	7.6	212	157.3	275	74.1	123	
31年3月期	10,002	1.2	82	16.4	158	32.9	10	61.8

(注) 包括利益 2年3月期 9百万円 (%) 31年3月期 151百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2年3月期	68.36		1.7	2.4	2.0
31年3月期	5.59		0.1	1.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 0百万円 31年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2年3月期	11,406	7,420	63.9	4,061.67
31年3月期	11,905	7,481	61.6	4,091.00

(参考) 自己資本 2年3月期 7,285百万円 31年3月期 7,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	57	76	77	1,101
31年3月期	264	276	47	1,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
31年3月期		0.00		30.00	30.00	54	536.7	0.7
2年3月期		0.00		25.00	25.00	45	36.6	0.6
3年3月期(予想)								

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

新型コロナウイルスの急速な感染拡大により世界経済、また我が国の経済への深刻な影響が懸念され、景気の先行き不透明感が強まっております。当社におきましては、現時点での合理的な根拠に基づく業績予想は困難であることから、次期業績予想は未定とさせていただきます。尚、予想可能となった時点で、速やかに発表させていただきます。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	1,864,011 株	31年3月期	1,864,011 株
期末自己株式数	2年3月期	70,326 株	31年3月期	70,168 株
期中平均株式数	2年3月期	1,793,754 株	31年3月期	1,794,188 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	8,676	11.7	88		193		87	
31年3月期	7,766	0.8	53		8		74	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	48.76	
31年3月期	41.34	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2年3月期	10,012		6,996		69.9		3,900.16	
31年3月期	10,449		7,050		67.5		3,930.19	

(参考) 自己資本 2年3月期 6,996百万円 31年3月期 7,050百万円

2. 令和3年3月期の個別業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

新型コロナウイルスの急速な感染拡大により世界経済、また我が国の経済への深刻な影響が懸念され、景気の先行き不透明感が強まっております。当社におきましては、現時点での合理的な根拠に基づく業績予想は困難であることから、次期業績予想は未定とさせていただきます。尚、予想可能となった時点で、速やかに発表させていただきます。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
（1）連結貸借対照表	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	10
（3）連結株主資本等変動計算書	11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5）連結財務諸表に関する注記事項	14
（継続企業の前提に関する注記）	14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	14
（セグメント情報等）	16
（1株当たり情報）	21
（重要な後発事象）	21
5. その他	22
（1）役員の異動	22
（2）その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得・企業収益の改善等を背景に順調に推移をしてきましたが、米中貿易摩擦の長期化により、輸出関連企業を中心に不透明感が拡大してまいりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす影響も日増しに拡大し、先行き不透明な状況となってまいりました。当社グループが主として属する土木建設業界におきましては、不安定な懸念材料があるものの、ダム・高速道路・橋梁等のインフラのメンテナンス等が順調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは各事業それぞれの特徴を生かし、お客様のニーズに積極的に対応し、お客様への提案営業を重点的に行い、お客様開拓に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は107億58百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。損益面におきましては、原価低減、販売費及び一般管理費の低減に努め、営業利益は2億12百万円（前連結会計年度比157.3%増）、経常利益は2億75百万円（前連結会計年度比74.1%増）と前年を上回りました。特別利益として投資有価証券売却益など41百万円（前連結会計年度は固定資産売却益0百万円）、また、特別損失として減損損失37百万円、投資有価証券評価損25百万円など64百万円（前連結会計年度は減損損失など35百万円）を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億23百万円（前連結会計年度比1,122.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメント間の内部売上高は含めておりません。）

[切削機具事業]

コアビット・ワイヤー等の消耗品の需要が順調に推移したことにより、売上高は33億77百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。原価低減に努め、セグメント利益（営業利益）は2億85百万円（前連結会計年度比17.9%増）となりました。

[特殊工事業]

大型受注工事が順調に推移し、売上高は19億52百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。原価低減に努め、セグメント利益（営業利益）は1億27百万円（前連結会計年度比44.3%増）となりました。

[建設・生活関連品事業]

生産設備等の大型受注の獲得により売上が順調に推移し、売上高は39億95百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。販売費及び一般管理費の低減に努め、セグメント利益（営業利益）は1億92百万円（前連結会計年度比140.2%増）と前年を上回りました。

[工場設備関連事業]

主要顧客からの大口受注が減少したことにより、売上高は7億75百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。新規連結子会社取得に係る諸費用等で、販売費及び一般管理費が増加し、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前連結会計年度比44.8%減）となりました。

[介護事業]

各施設の利用者増に努めたことにより、売上高は3億66百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。販売費及び一般管理費の低減に努め、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前連結会計年度は営業損失23百万円）と黒字化しました。

[IT関連事業]

受託開発等の売上が前年並みに推移し、売上高は2億93百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。原価低減に努め、セグメント利益（営業利益）は9百万円（前連結会計年度比22.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、2億73百万円減少し、52億70百万円となりました。主な要因として、たな卸資産の増加1億12百万円、現金及び預金の減少1億83百万円（前連結会計年度期末日満期手形等の影響による減少額1億84百万円を含む。）、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」の減少71百万円（前連結会計年度期末日満期手形等の影響による減少額69百万円を含む。）、その他の減少(主として前渡金)1億33百万円などによるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度に比べて、23百万円減少し、49億94百万円となりました。主な要因は、取得1億56百万円に対し、減損損失を要因とする土地の減少37百万円及び減価償却費1億35百万円などによるものであります。無形固定資産は、前連結会計年度に比べて、21百万円増加し、47百万円となりました。主な要因は、のれんの増加22百万円などによるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度に比べて、2億24百万円減少し、10億95百万円となりました。主な要因として、投資有価証券が2億11百万円減少したことなどによるものであります。固定資産合計は、前連結会計年度に比べて、2億26百万円減少し、61億36百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて4億99百万円減の114億6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、3億92百万円減少し、27億81百万円となりました。主な要因として、短期借入金の増加53百万円、未払法人税等の増加21百万円などに対し、「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」の減少3億25百万円（前連結会計年度期末日満期手形等の影響による減少額2億53百万円を含む。）、その他の減少(主として前受金)1億46百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、46百万円減少し、12億5百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少40百万円などによるものであります。なお、長期借入金、短期借入金は合わせて、13百万円増加しました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて4億38百万円減の39億86百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、74億20百万円と前連結会計年度に比べて、61百万円減少しました。

株主資本は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益1億23百万円、配当金の支払54百万円により、69百万円増加し、7億7百万円となり、株主資本合計で69百万円増加し、73億24百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が88百万円の減少、為替換算調整勘定が15百万円の減少、退職給付に係る調整累計額が19百万円の減少となり、合計で前連結会計年度に比べて、1億22百万円減少し、△38百万円となりました。

非支配株主持分は8百万円減少し、1億34百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、資金という)は前連結会計年度末に比べて、2億13百万円減少し、11億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は57百万円(前連結会計年度は2億64百万円の獲得)となりました。

税金等調整前当期純利益2億52百万円、減価償却費1億39百万円等収入の一方で、たな卸資産の増加額1億4百万円、仕入債務の減少額3億46百万円等に使用したことが主要要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は76百万円(前連結会計年度は2億76百万円の使用)となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入が取得による支出を1億円上回ったこと、有形固定資産の取得による支出が売却による収入を1億58百万円上回ったこと、子会社の取得による支出14百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は77百万円(前連結会計年度は47百万円の使用)となりました。

これは主に短期借入金の純増加額53百万円に対し、長期借入金の返済による支出が借入による収入を60百万円上回ったこと、配当金の支払額54百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりです。

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率(%) (自己資本/総資産)	64.1	61.6	63.9
時価ベースの自己資本比率(%) (株式時価総額/総資産)	33.2	21.1	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	5.6	4.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	33.0	50.3	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルスの急速な感染拡大により世界経済、また我が国の経済への深刻な影響が懸念され、景気の先行き不透明感が強まっております。

当社におきましては、現時点での合理的な根拠に基づく業績予想は困難であることから、次期業績予想は未定とさせていただきます。尚、予想可能となった時点で、速やかに発表させていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社コンセック（当社）、子会社9社（祥建企業股份有限公司（在外子会社）、南通康賽克工程工具有限公司（在外子会社）、南通康賽克半導体工具有限公司（在外子会社）、北斗電気工業株式会社（国内子会社）、株式会社木戸ボルト（国内子会社）、株式会社サンライフ（国内子会社）、株式会社デンサン（国内子会社）、山陰建設サービス株式会社（国内子会社）、建設サービス島根株式会社（国内子会社））及び関連会社1社（南通偉秀精密機械有限公司（在外関連会社））で構成されております。

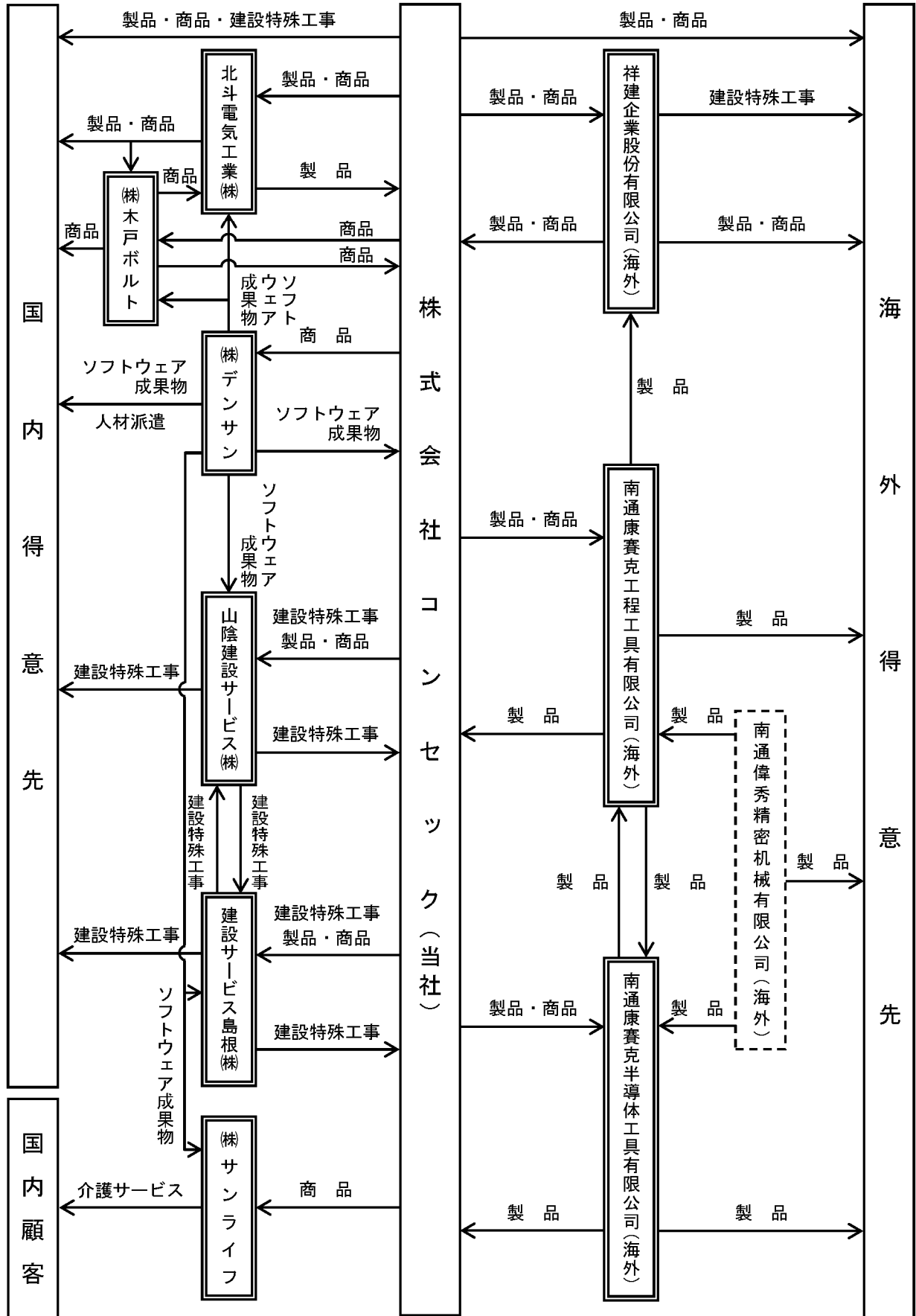
主たる業務は、当社及び祥建企業股份有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司及び南通偉秀精密機械有限公司は、穿孔・切断機器の製造・販売、南通康賽克半導体工具有限公司はダイヤモンド切削消耗品の製造・販売、北斗電気工業株式会社は自動制御盤、配電盤の製造・販売、株式会社木戸ボルトは工場設備向けボルト・ナットの販売、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社は建設特殊工事請負、株式会社サンライフは介護事業、株式会社デンサンはソフトウェアの受託開発事業であります。

事業内容及び当社と各子会社・関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

区分		主要品目	会社
切削機 具事業	穿孔・切断機器	コアドリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
	ダイヤモンド切削消耗品	ダイヤモンドコアビット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー	当社・在外子会社
	特注機及び切削関連機具	自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルーピングカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
特殊工事業業		アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事	当社・国内子会社 ・在外子会社
建設・ 生活関 連品事 業	建設機械・工具	コンプレッサー、ホイスト、チェンブロック、グラインダー、パンチャー、钣金工作機、ボール盤、レーザー加工機、フライス盤、NC旋盤	当社
	建設資材	コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、ハンマー、安全靴、保護メガネ、砥石、タップ、チップ、スケール、ゲージ、ノギス、レーザーレベル	当社・在外子会社
	住宅、OA機器及び生活 関連機器・施設賃貸	物置、カーポート、パソコン、ファクシミリ、テレビ、エアコン、衣料品、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸	当社・在外子会社
工場設備関連事業		自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工	国内子会社
介護事業		デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅	国内子会社
IT関連事業		ソフトウェア成果物、人材派遣	国内子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の大多数は、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、国際財務報告基準（I F R S）の適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466,940	1,284,420
受取手形及び売掛金	2,449,997	2,354,073
電子記録債権	109,039	134,305
商品及び製品	872,033	933,871
仕掛品	56,978	46,209
原材料及び貯蔵品	377,431	438,567
その他	216,735	84,005
貸倒引当金	△6,476	△5,662
流動資産合計	5,542,678	5,269,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,820,730	3,912,623
減価償却累計額	△2,670,982	△2,728,924
建物及び構築物(純額)	1,149,748	1,183,699
機械及び装置	529,071	514,488
減価償却累計額	△335,337	△356,631
機械及び装置(純額)	193,734	157,857
土地	3,592,766	3,568,945
その他	949,849	966,785
減価償却累計額	△868,832	△883,086
その他(純額)	81,016	83,699
有形固定資産合計	5,017,265	4,994,200
無形固定資産		
のれん	—	21,700
その他	25,493	24,973
無形固定資産合計	25,493	46,673
投資その他の資産		
長期預金	32,317	—
投資有価証券	794,346	583,144
繰延税金資産	114,396	160,451
退職給付に係る資産	97,641	67,202
その他	304,810	298,636
貸倒引当金	△24,210	△14,370
投資その他の資産合計	1,319,300	1,095,063
固定資産合計	6,362,057	6,135,936
資産合計	11,904,735	11,405,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,435,731	1,275,785
電子記録債務	718,837	554,067
短期借入金	484,341	537,276
未払法人税等	83,443	104,651
賞与引当金	91,270	95,835
完成工事補償引当金	238	241
その他	358,938	213,003
流動負債合計	3,172,799	2,780,857
固定負債		
長期借入金	679,042	639,147
役員退職慰労引当金	101,179	117,600
退職給付に係る負債	427,154	404,067
その他	43,633	44,375
固定負債合計	1,251,008	1,205,190
負債合計	4,423,806	3,986,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,629,074	2,629,074
利益剰余金	638,263	707,077
自己株式	△102,376	△102,570
株主資本合計	7,255,231	7,323,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,240	△6,415
為替換算調整勘定	54,178	39,222
退職給付に係る調整累計額	△52,037	△71,301
その他の包括利益累計額合計	83,381	△38,495
非支配株主持分	142,316	134,320
純資産合計	7,480,929	7,419,677
負債純資産合計	11,904,735	11,405,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	10,002,447	10,757,775
売上原価	7,692,661	8,221,527
売上総利益	2,309,786	2,536,248
販売費及び一般管理費	2,227,353	2,324,158
営業利益	82,433	212,089
営業外収益		
受取利息	4,260	2,649
受取配当金	25,637	29,715
受取手数料	5,269	6,555
受取家賃	12,285	12,531
為替差益	-	5,375
保険解約返戻金	14,472	375
その他	22,268	11,882
営業外収益合計	84,191	69,082
営業外費用		
支払利息	5,462	4,296
為替差損	1,717	-
手形売却損	155	118
その他	1,507	2,025
営業外費用合計	8,841	6,438
経常利益	157,784	274,733
特別利益		
固定資産売却益	73	47
投資有価証券売却益	-	41,071
特別利益合計	73	41,118
特別損失		
固定資産除売却損	5,245	2,050
投資有価証券売却損	2,580	-
投資有価証券評価損	1,353	24,580
減損損失	25,684	36,890
特別損失合計	34,862	63,521
税金等調整前当期純利益	122,995	252,331
法人税、住民税及び事業税	107,867	115,496
法人税等調整額	△1,483	1,662
法人税等合計	106,384	117,158
当期純利益	16,612	135,173
非支配株主に帰属する当期純利益	6,578	12,544
親会社株主に帰属する当期純利益	10,034	122,629

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	16,612	135,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,887	△87,914
為替換算調整勘定	△41,433	△19,188
退職給付に係る調整額	△10,307	△19,264
その他の包括利益合計	△167,627	△126,367
包括利益	△151,015	8,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△144,718	753
非支配株主に係る包括利益	△6,298	8,053

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,629,071	700,002	△101,673	7,317,670
当期変動額					
剰余金の配当			△71,772		△71,772
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,034		10,034
自己株式の取得				△714	△714
自己株式の処分		3		11	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	△61,738	△703	△62,439
当期末残高	4,090,270	2,629,074	638,263	△102,376	7,255,231

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	194,901	84,961	△41,730	238,133	156,696	7,712,499
当期変動額						
剰余金の配当						△71,772
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,034
自己株式の取得						△714
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△113,661	△30,783	△10,307	△154,752	△14,380	△169,132
当期変動額合計	△113,661	△30,783	△10,307	△154,752	△14,380	△231,570
当期末残高	81,240	54,178	△52,037	83,381	142,316	7,480,929

当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,629,074	638,263	△102,376	7,255,231
当期変動額					
剰余金の配当			△53,815		△53,815
親会社株主に帰属する 当期純利益			122,629		122,629
自己株式の取得				△194	△194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	68,813	△194	68,619
当期末残高	4,090,270	2,629,074	707,077	△102,570	7,323,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	81,240	54,178	△52,037	83,381	142,316	7,480,929
当期変動額						
剰余金の配当						△53,815
親会社株主に帰属する 当期純利益						122,629
自己株式の取得						△194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△87,655	△14,957	△19,264	△121,876	△7,996	△129,871
当期変動額合計	△87,655	△14,957	△19,264	△121,876	△7,996	△61,252
当期末残高	△6,415	39,222	△71,301	△38,495	134,320	7,419,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,995	252,331
減価償却費	138,922	138,564
減損損失	25,684	36,890
のれん償却額	—	1,142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,356	△10,892
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,261	4,306
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△17	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,493	△23,999
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△686	3,634
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,228	16,422
受取利息及び受取配当金	△29,897	△32,364
支払利息	5,462	4,296
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,172	2,003
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,580	△41,071
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,353	24,580
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,323	87,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,736	△104,343
その他の資産の増減額 (△は増加)	△107,066	137,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	120,336	△345,836
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,720	19,409
その他の負債の増減額 (△は減少)	165,518	△155,145
小計	329,642	14,862
利息及び配当金の受取額	33,176	33,229
利息の支払額	△5,237	△4,286
法人税等の支払額	△93,924	△100,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,657	△56,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△179,671	△163,143
定期預金の払戻による収入	149,315	163,994
有形固定資産の取得による支出	△96,052	△158,463
有形固定資産の売却による収入	16,304	47
有形固定資産の除却による支出	△450	△1,790
無形固定資産の取得による支出	△620	△2,400
投資有価証券の取得による支出	△264,260	△117,857
投資有価証券の売却による収入	99,112	217,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,321	△75,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,473	52,917
長期借入れによる収入	490,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△356,096	△359,544
自己株式の処分による収入	13	—
自己株式の取得による支出	△714	△194
配当金の支払額	△71,772	△53,815
非支配株主への配当金の支払額	△8,156	△16,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,198	△76,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,837	△3,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,699	△213,214
現金及び現金同等物の期首残高	1,385,549	1,313,850
現金及び現金同等物の期末残高	1,313,850	1,100,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

祥建企業股份有限公司

北斗電気工業株式会社

株式会社木戸ボルト

南通康賽克工程工具有限公司

南通康賽克半導体工具有限公司

山陰建設サービス株式会社

建設サービス島根株式会社

株式会社サンライフ

株式会社デンサン

上記のうち、株式会社木戸ボルトについては、当連結会計年度(令和元年10月)において北斗電気工業株式会社が全株式取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

南通偉秀精密机械有限公司

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なる12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

祥建企業股份有限公司、南通康賽克工程工具有限公司、南通康賽克半導体工具有限公司及び株式会社サンライフ並びに株式会社デンサンの決算日は12月31日、また、北斗電気工業株式会社、株式会社木戸ボルト、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社の決算日は1月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～39年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事にかかるかき担保に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により均等償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外子会社は当社事業部に附随して事業活動を行っております。

国内子会社は、それぞれ独立した事業を行っており、当社取締役が、各子会社の取締役を兼務して取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業部及び国内子会社の事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「切削機具事業」、「特殊工事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」、「介護事業」及び「IT関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアビット、自動送り装置、消散弁等の製造販売
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤモンド穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等の特殊工事
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等の仕入販売
工場設備関連事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工等の製造販売
介護事業	デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅
IT関連事業	ソフトウェア成果物、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,338,829	1,723,959	3,489,871	819,112	339,920	290,756	10,002,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,118	—	20,270	45,123	—	2,201	80,712
計	3,351,947	1,723,959	3,510,141	864,235	339,920	292,957	10,083,159
セグメント利益 又は損失(△)	241,542	87,905	79,798	53,729	△22,824	6,924	447,075
セグメント資産	4,308,567	1,316,816	3,346,826	721,949	206,043	84,596	9,984,797
その他の項目							
減価償却費	50,457	19,642	37,796	18,648	3,966	1,293	131,801
持分法投資利益	196	—	—	—	—	—	196
持分法適用会社への 投資額	7,032	—	—	—	—	—	7,032
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,001	29,329	52,067	2,883	2,356	—	96,636

当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,376,741	1,952,085	3,995,381	775,154	365,656	292,759	10,757,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,435	—	22,834	33,259	—	27,441	103,969
計	3,397,175	1,952,085	4,018,215	808,413	365,656	320,200	10,861,744
セグメント利益	284,897	126,854	191,678	29,664	1,550	8,503	643,146
セグメント資産	4,433,453	1,279,047	3,154,212	749,620	203,988	121,278	9,941,598
その他の項目							
減価償却費	51,111	18,108	38,336	18,820	4,382	1,036	131,794
のれんの償却額	—	—	—	1,142	—	—	1,142
持分法投資利益	324	—	—	—	—	—	324
持分法適用会社への 投資額	7,531	—	—	—	—	—	7,531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	73,327	16,076	35,972	22,830	700	—	148,906

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,083,159	10,861,744
セグメント間取引消去	△80,712	△103,969
連結財務諸表の売上高	10,002,447	10,757,775

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	447,075	643,146
セグメント間取引消去	△6,175	△36,069
全社費用(注)	△358,467	△394,988
連結財務諸表の営業利益	82,433	212,089

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,984,797	9,941,598
全社資産(注)	1,919,938	1,464,126
連結財務諸表の資産合計	11,904,735	11,405,724

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

(単位:千円)

その他の項目(減価償却費)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,801	131,794
全社費用(注)	7,120	6,771
連結財務諸表の計上額合計	138,922	138,564

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連償却資産に係る減価償却費であります。

(単位:千円)

その他の項目(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	96,636	148,906
全社資産(注)	6,016	9,599
連結財務諸表の計上額合計	102,652	158,504

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,380,252	958,577	1,723,959	3,183,219	1,756,440	10,002,447

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,406,160	970,581	1,952,085	3,756,256	1,672,693	10,757,775

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
減損損失	-	12,842	12,842	-	-	-	25,684

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
減損損失	-	-	36,890	-	-	-	36,890

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
当期償却額	-	-	-	1,142	-	-	1,142
当期末残高	-	-	-	21,700	-	-	21,700

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	4,091円 00銭	4,061円 67銭
1株当たり当期純利益	5円 59銭	68円 36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,034	122,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	10,034	122,629
期中平均株式数(千株)	1,794	1,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。